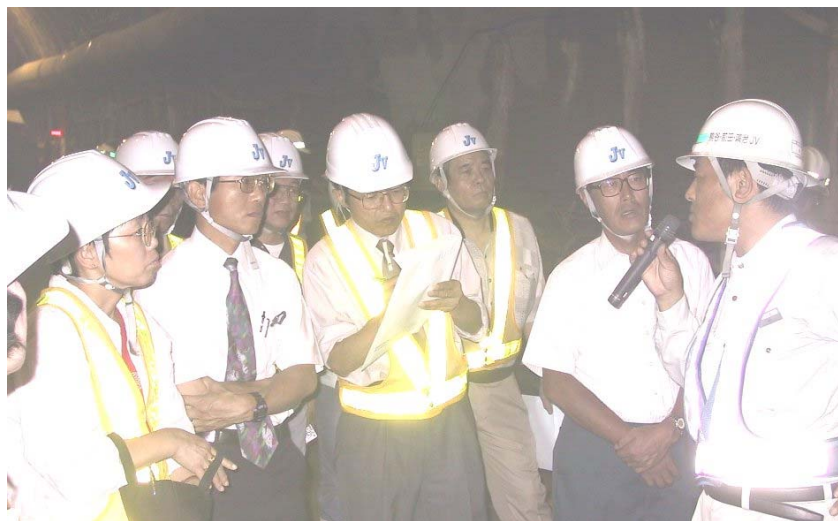


工事費が2倍に!! 結局 負担は市民へ

広島高速1号線馬木トンネル工事

「計画ありき」で事業を見直さない市の責任は重大



工事関係者から説明をきく(左から)村上あつ子、中森辰一、(右から2人め)皆川(れい)の3市議=7月18日、馬木トンネル内

分科会・建設関係 11月20日

中森辰一議員の質問

馬木トンネル工事は、事業費88億円で01年5月に着工。今年6月に工事完了の予定でした。ところが昨年5月、トンネル掘削による地下水位の低下が原因で、当初予測の10倍を超える地盤沈下が発生。一旦工事は中止となりましたが、地下水漏れを止める薬液注入をしながらの試験施工を再開し、現在も試験施工が続いています。日本共産党は、地元住民の要請も受けて現地調査に入り、6月議会でもこの問題を取り上げ、薬液注入によって事業費が20億円増えることを市から引き出していました。

市当局「早期供用が優先される。事業中止は想定していない」

中森議員の質問で、薬液注入などで事業費の増額は90億円となり、トンネル事業費は当初計画の2倍以上となる178億円になる見込みであることが明らかとなりました。

中森議員は、6月議会で市が20億円と見込んでいた補強工事費が、トンネル1本分の工事費にまで膨らんだことについて、誰の負担となるのか質問。市は、「広島高速道路はネットワーク全体で収支を立てており、事業費の大部分は利用者負担、一部は税負担」と答弁しました。

また、市は、コンサルタント会社の予測をはるかに超える地盤沈下が起きたことについて、「大きな課題」と認識しつつも、「借入金返還のためには5路線全体の早期供用が優先される。事業中止は想定していない」と答えました。

地盤沈下の予測を誤ったコンサルの責任を早急に明らかに

中森議員は、地盤沈下予測を誤ったコンサルタント会社の責任について質問。市は、「原因究明と責任の所在を調査中。その結果を受けて広島高速道路公社と協議する」と、6月議会と同じ答弁を繰り返しました。中森議員は、「半年前と同じ答弁では問題」と指摘し、早急な対応を求めました。

高速1号線の全体の事業費は用地補償費の減少や工事費の削減などで40億円増の見込み。また高速1号線の全線開通は2年遅れ(06年度)となる見込み。

「投資可能額の不足分は市が負担」
広く市民の声を聞くべき

中森議員は、高速道路公社がまとめた「高速道路整備プログラムの見直し」(第3回中間整理)について、「この見直しをみると、料金収入減による投資可能額不足は、税金で補うしかない」と読めるが、どう受け止めているのか」と市の見解をたずねました。

市は、投資可能額の不足分820億円は、「最終的には管理者である市が負担すべきもの」との考えを示しました。

また市は、次期財政健全化計画(素案)で示された公共事業費の削減目標に沿った整備プログラムの見直しをおこなっていると述べ、「ただちに新たな市民負担を生じさせることがないよう、また後世への負担増につながらないよう取り組む」と答えました。

中森議員は、「あくまで5路線をすべて開通させることが前提となっており、このままいけば膨張した事業費は税金で補われることになる」と指摘し、馬木トンネルの問題に限らず、高速道路建設全体について広く問題を明らかにし、建設するかどうかも含めて市民の意見を聞くよう求めました。

懇談会の案内

財政再建問題と新たな自治体リストラについて

12月4日(木) 夕方6時半から
広島市役所議会棟3階第一委員会室

市営住宅の空家対策で提案

空家全936戸の修繕に約6億4千万円
月2万円の家賃なら30ヶ月で修繕費償却でき、それ以降は市の増収に

中森議員は、02年度に活用されなかった空家が936戸以上もあることについて質問。市は、「退去者の平均居住年数が約15年と長いために修繕費も割高となっている。建物自体も昭和40年代に建設したものが半数近くを占め、設備や外壁の老朽化で修繕費が増大している」と述べ、退去後の修繕が追いつかないと答弁しました。

また、02年度の空家修繕費は約3億円で、02年度に活用されなかった空家936戸をすべて修繕するためには、約6億3千万円必要になると答弁しました。(02年度空家修繕費 1戸あたり平均68万円で試算)



定期公募24.9倍 常時公募4.4倍

「空家修繕は重要課題のひとつ」と答える市に対し、中森議員は、「9月議会でも取り上げたが、02年度の平均応募倍率は定期公募で24.9倍、以前はいつでも入居できた常時公募も4.4倍。空家修繕が市の施策のなかで優先されてきたとは決していけない」と指摘し、応募倍率が高くなっている状況について市の見解をたずねました。

市は、市民生活の安定を図るため、積極的に公募していく必要があると述べ、空家修繕に努めてきた結果として、今年度の募集戸数は382戸と02年度同時期よりも183戸増加していることを報告しました。

市「空家修繕戸数の増加に努力したい」

中森議員は、市の努力を認めた上で、「すべての空家を修繕し公募するために修繕予算を6億3千万円の水準に近づけることが求められている」と述べ、「仮に1戸あたり60万円の修繕費がかかったとしても、月2万円の家賃なら30ヶ月で修理費を償却でき、それ以降の家賃は市の増収になる」と提案しました。

市は、「非常に厳しい財政状況であるが、引き続き工事費などの効率的な運用をはかるなどの工夫を重ねて、空家修繕戸数の増加に努めたい」と答えました。

.....

2002年度当初の市営住宅空家戸数	802戸
2002年度の新規空家戸数	548戸
空家合計	1,350戸
このうち、2002年度に修理して公募したもの	414戸
(定期公募 286戸、常時公募 128戸)	
2002年度に活用されなかった空家	936戸

国施行道路整備事業負担金（02年度） 財政難のなか85億円余も！ 国へ見直し要望すべき

毎年、決算では国道の整備や補修費の負担金が総額で示され、02年度に市は85億円余り負担しました。中森議員はこれまでも、「当初予算では50億円程度だったのに決算では倍に膨らんでいるのは問題とってきた」と指摘し、負担金の財源について質問しました。

市は、「改築、修繕等の工種ごとに一定率の起債(市の借金)充当が認められ、改築・修繕などは40%、電線共同溝では75%。02年度は、国の補正によるものは100%の起債充当が認められている。結果、平成14年度の負担金85億円のうち、54億円が市債、31億円が一般財源」と答弁しました。

市の道路予算は数年前に比べ半分なのに

中森議員は、負担金が98年度81億円、99年度100億円、00年度103億円、01年度98億円と、近年で年間100億円の水準になっていることを指摘し、「市の道路予算全体は、数年前に比べて半分の水準なのに、これだけはメスが入らずそのまま」と厳しく追及。

市は、国道2号や54号の直轄国道は、市の道路ネットワークの骨格をなし、市が広域経済圏の中核としての機能を発揮する上で欠かせない重要な都市基盤施設とした上で、「朝夕の慢性的な渋滞があり、物流や業務活動などを阻害する要因となっている。直轄国道の整備促進を、本市の重点事業として国に要望してきたが、国は市の要望に沿った形で予算配分している」と答えました。

市「これまでどおりの事業ペースは困難 国への要望再整理したい」

中森議員は、幹線国道の補修や安全対策などは欠かすことができないとした上で、新規整備や拡幅などは、優先順位を明らかにし、地方の厳しい財政状況を反映すべきだと強調。「03年度決算の時も100億円くらいになる可能性があり、この負担は極めて大きい。直ちに、財政状況が反映されるようにすべきだ」と改善を求めました。

市は、「これまでどおりの事業ペースは困難ということが明確になっている。公共事業見直し委員会の報告や次期財政健全化計画をふまえ、国への要望の考え方について再整理したい」と答えました。

